



株主の
皆様へ

第58期
株主通信

2025年 秋号

2024年10月1日から
2025年9月30日まで

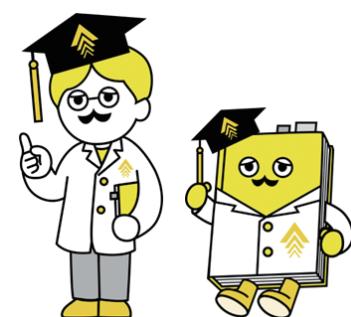


証券コード
5724



株式会社アサカ理研

<https://www.asaka.co.jp/>



アサカ理研公式キャラクター

リケン博士

本にも変身できる

Top Message

代表取締役社長 山田 浩太



既存事業の収益力向上とLiB再生事業への挑戦で、持続的な成長を実現します

株主の皆様におかれましては、平素より当社の活動に多大なるご支援、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社は、既存事業の収益力をさらに高め、安定した基盤を築くとともに、次なる成長の柱としてリチウムイオン電池（以下、LiB: Lithium-ion Battery）再生事業に取り組んでいます。企業価値の最大化を図り、株主の皆さんに持続的に還元してまいります。

Q1. 2025年9月期の事業環境を教えてください

2025年9月期における日本経済は、各国の通商政策等の影響や物価上昇の影響による消費者マインドの弱さがみられましたが、雇用や所得環境の緩やかな改善に伴う個人消費の増加基調及び企業収益の改善により、緩やかに回復しました。

主要製品である金の価格は安全資産や米ドルの信認低下による代替資産としての需要の高まりにより、過去最高値を更新する高い水準で推移しました。銅の価格は、生産国からの供給不安等の要因で需要が高まり、前期を上回りました。

Q2. 事業運営の注力点を教えてください

既存事業においては、回収した貴金属をお客様のニーズに沿った材料に加工して返却する等、当社の技術力を活かした多様なビジネススキームの提案により、新規顧客の獲得や既存顧客の維持・拡大に努めました。引き続き、取引先とのリレーション強化や新規顧客の開拓を進めるとともに、貴金属の回収チャネルを拡大することで、取引市場を拡大し、取扱数量の増加を図っていきます。また、生産効率の向上を目的として、製造工程の自動化や業務プロセスの見直しを通じた収益力の強化にも継続的に取り組んでまいります。

LiB再生事業においては、CO₂排出量の削減とレアメタルの高回収率を両立するプロセスを構築し、プロセスの安定化及び生産効率の向上を目的とした研究開発を進めるとともに、当社いわき工場への生産設備の導入を並行して進めており、2028年4月の量産稼働開始に向けて順調に進捗しています。

事業スキームにつきましては、電池メーカーの工場から排出される工程廃材の一部について、当社がリサイクル業務を受託する覚書（MOU）に基づき、ビジネスモデルの確立に向けた対応を継続しました。

LiB再生事業を早期に新たな収益の柱として確立することで、より安定的なポートフォリオを構築し、企業体制の強靭化と企業価値の向上に努めてまいります。

Q3. 2026年9月期の見通しの前提を教えてください

今後の世界経済は、主要国における金融正常化の動きや新興国の景気回復により、緩やかな景気上昇が見込まれるもの、地政学リスクや金融市場の不確実性の高まりも懸念される状況にあります。日本経済においても、賃金上昇や設備投資需要の高まりが期待され、緩やかな景気回復が見込まれる一方で、為替変動や海外経済の影響による不安定な動きも想定されています。

当社グループの主要取引先の製品のうち、半導体等の電子部品はスマートフォンやパソコン、自動車向けを中心に需要が回復傾向にあり、特に自動車の電動化や情報端末の更新需要、新興国市場の回復による製品需要の拡大により、生産量の増加が見込まれます。

金の価格は、米国の利下げ観測や安全資産として需要により、堅調に推移すると見込んでいます。また、銅の価格は、最大消費国である中国における需要鈍化が懸念されるものの、南米を中心とした鉱山の稼働停止等に伴う供給不安が価格を下支えし、堅調に推移するものと見込んでいます。

2026年9月期の業績については、主要取引先である電子部品メーカーの生産動向が緩やかに回復すると見込んでおり、貴金属の取扱数量が増加し、金相場の上昇も寄与することで、売上高は増収となる計画です。一方で、LiB再生事業の工場稼働開始に向け、労務費等の準備費用が増加することで営業利益は減益となる見通しです。また、同事業への投資に伴う借入金の支払利息の増加及び2025年9月期に保険解約返戻金を計上した反動により経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益も減益となる見通しです。

Q4.長期ビジョンについて教えてください

当社は予測困難な時代においても持続的な成長を果たすため、10年後の理想像を描いた長期ビジョンを2024年に公表しました。当社は1969年の創業以来、限りある資源の枯渢という社会課題に着目し、時代の変化を先取りしながら事業を拡大してきました。近年ではレアメタル・レアアース研究を経て、LiB再生事業に参入するなど、資源循環型社会の実現に向けた挑戦を続けています。

こうした歩みを踏まえ、「新たな挑戦を通じて資源循環社会の実現に貢献できるNo.1企業」という10年後になりたい姿のもと、数値目標として、2034年9月期に「営業利益30億円」、

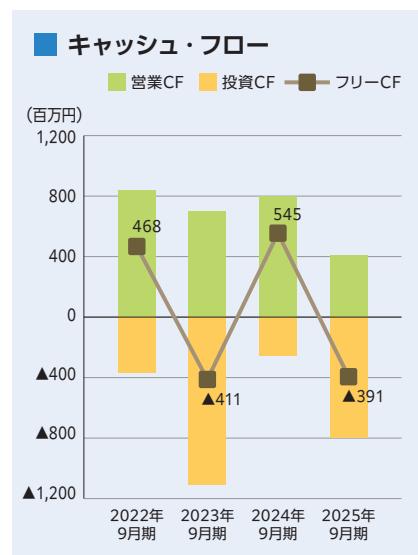
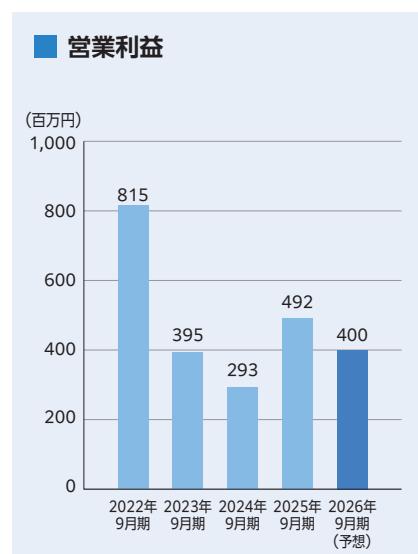
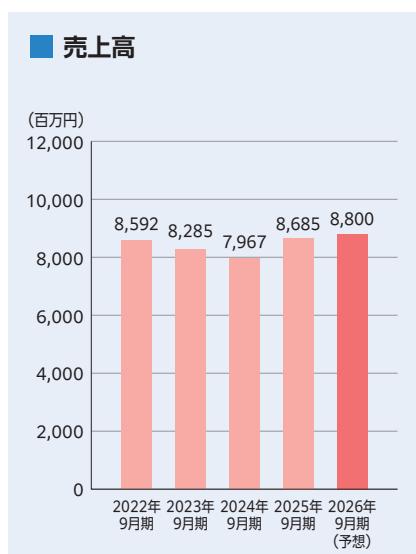
「ROE15%」の達成を目指します。営業利益の内訳につきましては、「既存事業50%」、「LiB再生事業30%」、「新規事業20%」と、バランスの取れた堅実なポートフォリオの実現を目指します。

このビジョン実現に向け、当社は、「既存事業の稼ぐ力の強化」、「LiB収益化に向けた組織体制構築」、「次なる新事業へ向けた弹づくり」、「スピーディなトライ&エラーができる組織風土醸成」の4つを基本方針として定め、取り組んでいます。

「既存事業の稼ぐ力の強化」では、貴金属回収量をアップさせるとともに、コストダウンへの取組みも進めて、既存事業の収益力改善に取り組みます。「LiB収益化に向けた組織体制構築」では、事業開始に向けて量産技術の構築やオペレーション化、人員確保のための採用活動強化や育成などを行っていきます。「次なる新事業へ向けた弹づくり」では、ノウハウを形式知にして、それらを蓄積していくことを方針として徹底したうえで、その実現に向けた体制づくりに注力します。最後に、「スピーディなトライ&エラーができる組織風土醸成」では、個人が主体的に行動し、周囲はその個人を応援する、という組織風土の醸成を目指します。

事業面での理想を叶える土台として、社員が自分のやりたいことを通じて成長できるような 制度の整備、また仲間や会社に貢献できる環境づくりにも取り組んでいます。

資源の枯渢や環境問題が深刻化する中、当社は資源の可能性を再発見し、循環型社会の実現に貢献するという使命を胸に、挑戦を続けていきます。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要約）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	当期末 (2025年9月30日)	前期末 (2024年9月30日)	当期末 (2025年9月30日)	前期末 (2024年9月30日)
資産の部			負債の部	
流動資産			流動負債	3,085 1,910
現金及び預金	4,150	1,517	固定負債	5,795 1,983
受取手形及び売掛金	573	465	負債合計 ②	8,880 3,894
棚卸資産	3,031	1,679		
その他	166	60	純資産の部	
固定資産			株主資本	
有形固定資産	5,502	4,282	資本金	504 504
無形固定資産	55	77	資本剰余金	365 369
投資その他の資産	325	460	利益剰余金	4,016 3,756
資産合計 ①	13,806	8,543	自己株式	△ 129 △ 142
			その他の包括利益累計額	128 121
			新株予約権	39 39
			非支配株主持分	0 0
			純資産合計	4,925 4,649
			負債純資産合計	13,806 8,543

■ 連結損益計算書（要約）

	(単位：百万円)	
	当期 (2024年10月1日～ 2025年9月30日)	前期 (2023年10月1日～ 2024年9月30日)
売上高	8,685	7,967
売上原価	5,968	5,639
売上総利益	2,717	2,328
販売費及び一般管理費	2,224	2,034
営業利益	492	293
営業外収益	122	17
営業外費用	186	43
経常利益	428	266
特別利益	11	244
特別損失	59	2
税金等調整前当期純利益	380	508
法人税等	79	137
当期純利益	300	371
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	300	371

Point 1

総資産は現金及び預金が2,632百万円、受取手形及び売掛金が112百万円、棚卸資産が1,351百万円、その他（流動資産）が106百万円、機械装置及び運搬具（純額）が133百万円、建設仮勘定が991百万円増加し、その他（投資その他の資産）が144百万円減少しました。

Point 2

負債は前連結会計年度末に比べて4,986百万円増加し、8,880百万円となりました。主な要因は、借入金が3,697百万円、借入金地金が1,245百万円増加したことです。

Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が380百万円、減価償却費が343百万円、売上債権の増加額が107百万円、棚卸資産の増加額が1,351百万円、借入金地金の増加額が1,245百万円です。

Point 4

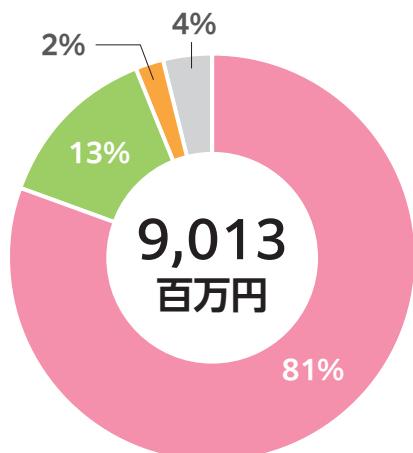
投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、定期預金の払戻による収入が527百万円、有形固定資産の取得による支出が1,541百万円、保険積立金の解約による収入が218百万円です。

Point 5

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出が202百万円、長期借入れによる収入が3,900百万円です。

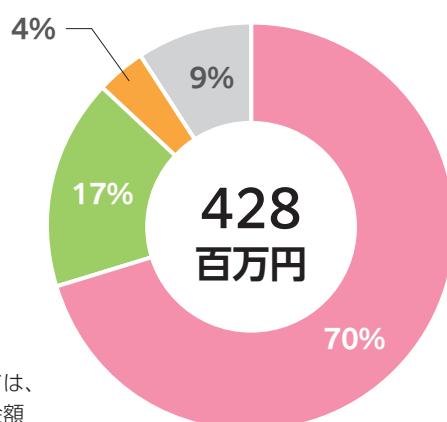
連結財務諸表

セグメント売上高



2025年9月期

セグメント利益



※各事業の記載金額については、
セグメント間取引を含む金額

事業セグメントごとの状況

貴金属事業



事業概要

電子部品メーカー、歯科関連業界などから、金、銀、パラジウムなどの貴金属を含む材料を集荷し、独自技術で分離・回収しています。回収した貴金属は精製し、刻印を施して販売します。

また、お客様から成膜装置部品をお預かりし、それらに付着した貴金属を洗浄・回収する事業も行っています。徹底した精密洗浄と短納期でお客様の生産ラインにおけるコスト削減と品質管理に貢献しています。

<主要製品>

- 金地金
- <洗浄・加工事業>
- 各種治具の洗浄・再生
- 貴金属回収精錬処理

セグメント事業

主要製品の金の価格が前期を上回ったことで、売上高は7,267百万円（対前期11.3%増）、セグメント利益は301百万円（同111.9%増）の増収増益となりました。



環境事業



事業概要

プリント基板メーカーなどから使用済みの塩化第二鉄廃液を回収し、新しい液に再生する事業を行っています。この過程で副産物として銅を回収し、銅ペレットなどに加工して販売します。

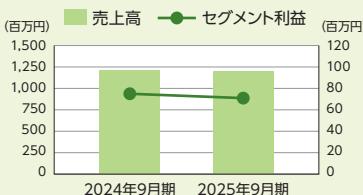
さらに、廃液の再生工程で発生する塩化第一鉄液や、上下水道の排水処理等に用いられる凝集沈降剤も副産物として販売しています。これにより、廃液を再利用しながら資源を有効活用し、環境負荷を低減しています。

<主要製品>

- 塩化第二鉄液
- 凝集沈降剤
- 銅ペレット

セグメント事業

主要製品である銅の生産数量が減少したことでの、売上高は1,202百万円（対前期0.2%減）、セグメント利益は71百万円（同5.1%減）の減収減益となりました。



システム事業



事業概要

生産・検査現場と共にシステムを構築してきた豊富な実績を活かし、検査業務の合理化・省力化を実現します。

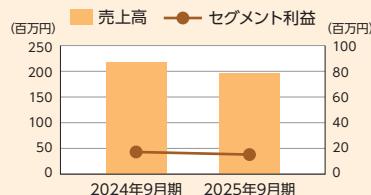
品質管理ソリューションにおきましては検査機器のデータ収集・ネットワーク化及びISO 9001やIATF 16949といった国際規格の品質管理体制の構築・運用を支援しております。お客様の品質管理を支援する最適なシステムソリューションを提供します。

<主要製品>

- 自動計測検査システム
- 計測ネットワークシステム

セグメント事業

主力製品である品質管理システムの販売において前期に大型案件があった反動により、売上高は196百万円（対前期9.5%減）、セグメント利益は16百万円（同4.9%減）の減収減益となりました。



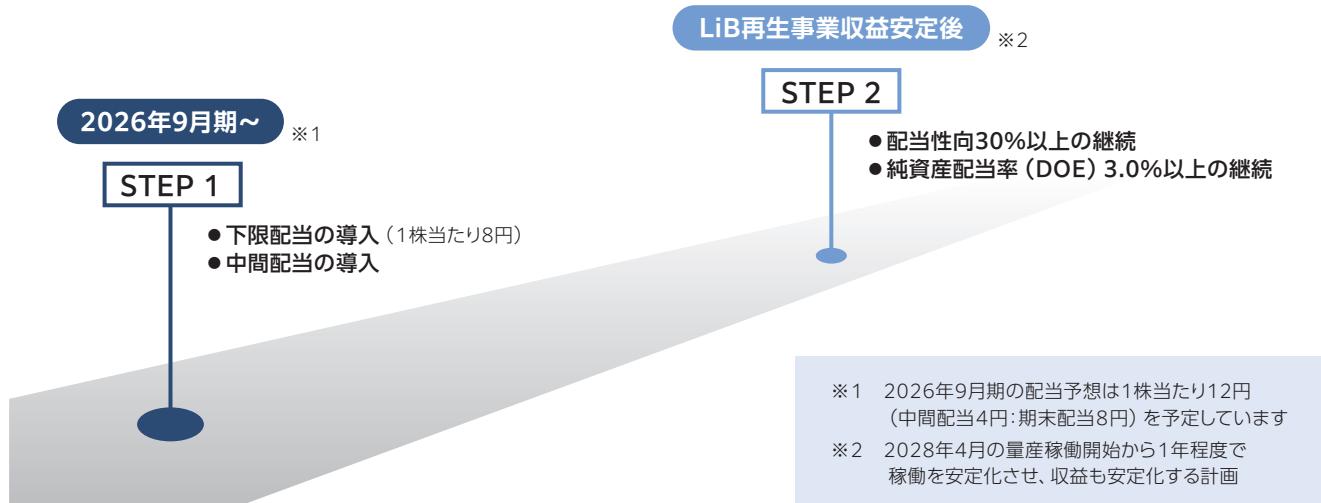
さらなる企業価値向上に向けた株主還元方針の決定

株主の皆さまへの持続的な還元を実現するとともに、期待されるリターンに応え、さらなる企業価値向上を図るべく、以下の方針を決定いたしました。

● 2026年9月期以降の配当方針の決定

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、資本コストや株価を意識した安定的かつ機動的な配当を継続してまいります。

2026年9月期より、下限配当（1株当たり8円）を導入し、中間配当と期末配当の年2回配当を開始します。また、LiB再生事業の収益安定化後には、配当性向30%以上、DOE3.0%以上を目標に、株主還元をさらに強化していく方針です。



● 資本コストを意識した経営の実現に向けて

当社では株主資本コストを上回る収益を長期的に確保することが安定した収益基盤の確保・向上に繋がると考えており、基準となる株主資本コストは7%から8%程度と算定しました。この水準を上回るROE、ROICを継続して達成することを目指してまいります。

2026年9月期は、引き続きLiB再生事業の研究開発やいわき工場の稼働開始に向けた準備費用などの成長投資により利益が減少することでROE、ROICが株主資本コストを下回る予想ではございますが、LiB再生事業が開始した後には、株主資本コストを上回るROE、ROICを実現してまいります。

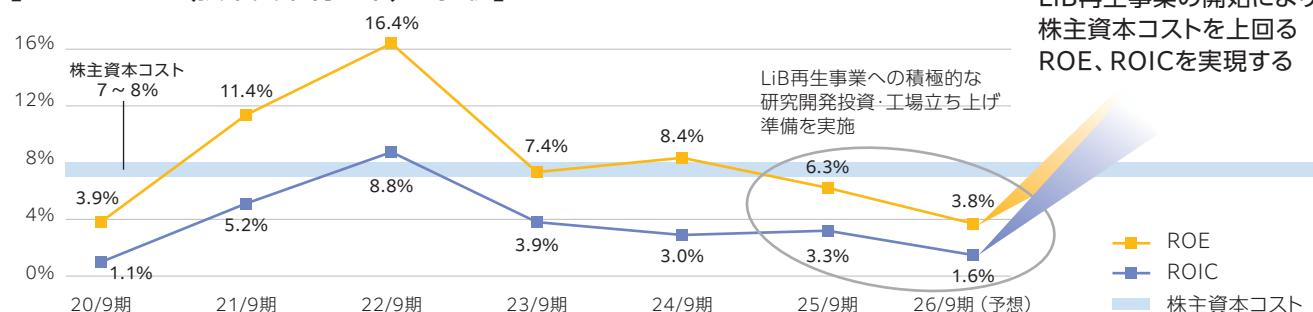
株主資本コスト CAPM（資本資産価格モデル）による算出

$$\text{リスクフリーレート*} + \text{市場リスクプレミアム} \times \beta = \text{株主資本コスト}$$

リスクフリーレート*	+	市場リスクプレミアム	×	β	=	株主資本コスト
1.6 ~ 1.7		6 ~ 7		0.9		7 ~ 8%

* 日本国債10年利回りにて算定

【ROE、ROIC（投下資本利益率）の推移】



Information

会社概要

商 号	株式会社アサカ理研
本 社	〒963-0725 福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地
設 立 年 月 日	1969年8月25日
資 本 金	504,295,600円

事業内容

- ①貴金属事業／金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理及び販売、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生及び販売
- ②環境事業／塩化第二鉄液の再生・販売、銅粉の回収、銅ペレットの製造・販売
- ③システム事業／自動計測検査システム、計測ネットワークシステムの開発及び販売
- ④その他の事業／工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

役員

代表取締役会長	山田 慶太
代表取締役社長	山田 浩太
取 締 役	佐久間 良一
取 締 役	佐久間 幸雄
取 締 役	加賀美 昇
取 締 役	土田 剛
取締役(監査等委員長)	三崎 秀央
取締役(監査等委員)	末代 政輔
取締役(監査等委員)	市川 文子

(注) 取締役 加賀美昇氏、土田剛氏、取締役(監査等委員) 三崎秀央氏、末代政輔氏および市川文子氏は、社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
配当金受領 株主確定日	9月30日 なお、中間配当を実施するときは3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711(通話料無料) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(注2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の状況

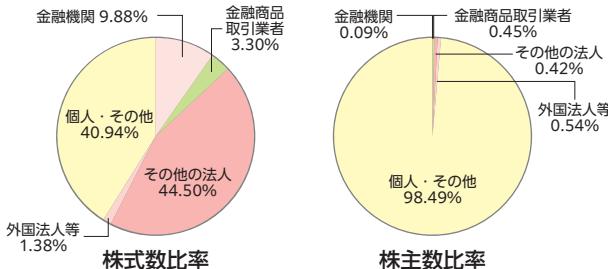
発行可能株式総数	20,400,000株
発行済株式総数	5,144,600株 (自己株式117,773株を含む)
株主数	4,244名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
有限会社モラル・コーポレーション	2,102,060	41.82
白岩政一	205,700	4.09
株式会社常陽銀行	180,000	3.58
株式会社東邦銀行	162,200	3.23
日本生命保険相互会社	145,000	2.88
東京中小企業投資育成株式会社	100,000	1.99
アサカ理研社員株主会	59,848	1.19
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	42,900	0.85
佐藤恵美子	38,100	0.76
株式会社SBI証券	33,999	0.68

(注) 当社は自己株式(117,773株)を保有しておりますが、議決権がないため、上記に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 上記比率は、当社保有の自己株式(117,773株)を控除して計算しております。

特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL:0120-232-711(通話料無料)
[郵送先]
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所

東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行います
公告掲載URL <https://www.asaka.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。